

結成20周年
新たな大躍進
に向け出発!

月刊 動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260-0017 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)
電話 (鉄電) 千葉 2935・2939 番
(公) 043 (222) 7207 番

2000.6.21 No.5153

頁月 業斤 頁日 2000年(平成12年)6月14日

「四党合意」は全面屈服の強要 反対の署名運動呼びかける

「四党合意」への怒りの声が全国からわき起こっている。北海道の11闘争団(稚内・音威子府・名寄・紋別・北見・美幌・帯広・旭川・深川・留萌・函館)の仲間たちは、共同のアピールを発し、「JRに法的責任がないことを大会決定し、速やかに訴訟を取り下げざることを認める」ということは、……闘いの根拠を放棄するものであり、まさに白紙委任と武装解除によって全面屈服を自ら認めることになり、政府・JRの全面屈服を受け入れることになり、

は支援に対する背信行為です」「この13年に及ぶ闘争団の苦闘やJR職場で差別に耐え人間の尊厳を求めた組合員の闘いを無にするのは、国労運動の将来に禍根を残すことになる」と訴えている。われわれも、「四党合意」に反対する署名(別掲)を広く呼びかけることを決定した。国鉄闘争は重大な岐路にたっている。だが、ここで壁を突破すれば、われわれは必ず勝利の展望を手に入れることができる。起ちあがろう。

オピニオン ◎ option



JRの採用差別

中野 隆宣
(編集委員)

国鉄の分割・民営化に絡むJRの採用差別問題は、自民党など与野三党と社民党が五月三十日に合意した解決案を国労執行部も了承したことで、政治解決へ向けて動き出すかに見える。しかし、JR復権を求めて十三年余も闘い続けてきた国労闘争団員(千四百七十七人)にとって、解決案は非情な内容で、JRの新たな採用人数など解決の具体的な中身も、要求とはほど遠い水準になりそうだ。

なごの組合員との間に、極端な差別が行われた。端な差別が行われた。背景には、国策に抵抗する「国労」の「こころ」が、市民団体、学者などの幅広い支援を受けて、不当労働行為を許さず労働委員会制を主張してきた。その闘いは、労働組合や市民団体、学者などの幅広い支援を受けて、不当労働行為を許さず労働委員会制を主張してきた。

「政治的」解決が真の打開策か

一九八七年の国鉄改革は、国鉄職員をいったん全員解雇し、JRが新規に選別採用する方式をとった。実際の採用では、分割・民営化に反対した国労などと、改革を支持した旧動労

命令を取り消した。国労がこのJRの法的責任にこだわる限り、JRを和解交渉のテーブルに着かせることはできない。だから、政治的解決を図るには、JRに法的責任がないことを国労が認めなければならぬ。この四党の考えだ。

「四七七名闘争」に関する「四党合意」に反対する署名のお願い (要旨)

与野三党と社民党の「四党合意」は、「JRに法的責任がないことを認め、臨時大会で決定すること」を国労に迫るものです。私たちは当該組合として、これを認めることは絶対にできません。「四党合意」は、13年に及ぶこれまでの闘いの全てを自ら否定し、首切りと国家的不当労働行為を是認し、伝統ある国鉄労働運動を自らの手で葬れ、他なりません。

国鉄分割・民営化の過程で20万人にも及ぶ国鉄労働者が首を切られ、採用差別をはじめ、組合潰しの攻撃が嵐のように吹き荒れたのは、誰も否定しようのない事実です。この首切りに口実を与えたのが、国鉄改革法による新規採用方式であり、実際に差別・選別の担い手となったのは国鉄JRでした。政府は、昨年、国鉄改革法の承認を強要し、今度はJRに責任がないと大会決定せよ、と言っています。「四党合意」は、それ自身が極めて悪質な支配介入、不当労働行為に他なりません。しかも「四党合意」は、解決案などでは断じてなく、JRに責任がないことを認め、訴訟も取り下げれば「JR各社に国労と話し合うよう与野から要請する」と言うだけのものです。「ゼロ回答」に近いものを一方的に呑まされ、国労が闘争をやめることにより、一〇四七七名の仲間たちが路頭に迷うことになるのは目に見えています。国労本部執行委員会、当該闘争団員には内容を伏せたまま「四党合意」の受け入れを決定し、臨時全国大会を召集しました。闘争団をはじめ現場からは多くの抗議の声が殺到しています。私たちも、この決定に重大な危惧の念をもっています。13年間の闘いは、労働者の基本的権利をかけた、未来をかけた、誇りをかけた闘いでした。闘いをこのようになかたちで自己崩壊させてしまったときに、全ての労働者の権利や未来が回復不可能な危機にたつことは明らかです。国鉄方式の首切りが今多くの労働者に襲いかかっています。国鉄を見ならつた国家的リストラ法制の整備が進められ、労働委員会制度を骨抜きにする攻撃がかけられています。このときに、労働委員会命令やILO勧告を自ら否定し、「政府にもJRにも責任はなかった」と言うのは、全ての労働者の権利を売りわたすに等しいことです。私たちは、以上の趣旨から表記署名を広く呼びかけさせていただきます。なお署名は、7月1日の国労臨時大会前に、高橋国労中央執行委員長に提出する予定です。

大失業と戦争の時代に通用する新しい世代の動労千葉を創りあげよう!